

「貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準の細部取扱い」

貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準については、「貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準」（平成21年9月30日付け公示第56号）において示されているところであるが、その細部取扱いを次のとおり定めたので、今後、貨物自動車運送事業者に対して行政処分等を行う際は、本取扱いにより適切に処理する。

なお、「「貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準」の細部取扱い」（平成16年7月27日付け府運監指第77号）は、廃止する。

	平成21年	9月30日
一部改正	平成23年	2月9日
一部改正	平成25年	10月2日
一部改正	令和元年	11月11日
一部改正	令和5年	4月12日

内閣府沖縄総合事務局運輸部長

1 用語の定義

この取扱いで用いる用語については、「貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準」（平成21年9月30日付け公示第56号。以下「処分基準」という。）に定めるところによるものとする

2 処分基準1 通則関係

- (1) 処分基準1（1）の勧告又は警告を行うときは、「勧告書」又は「警告書」を发出するものとする。この場合において、「警告書」は「勧告書」より厳しい文書表現とする。
- (2) 処分基準1（5）の貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会については、別紙「貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会設置要領」によるものとする。
- (3) 処分基準1（5）の貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会は、違反行為ごとの日車数の決定等について、その議に付すものとする。
- (4) 処分基準1（6）の措置に当たっては、原則として、違反行為に係る営業所の所長を同席させるものとし、事業者に対して、事業の改善状況について報告するよう指導するものとする。
- (5) 処分基準1（9）の「事業の全部若しくは一部の譲渡」とは、貨物自動車運送

事業法（平成元年法律第83号）第30条第1項又は第35条第8項の規定による認可又は届出を要する一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業（以下「運送事業」という。）の事業の譲渡のほか、運送事業の事業目的のために組織化され、有機的一体として機能する事業用自動車等の財産（荷主関係、運転者との雇用関係その他経済的価値のある事実を含む。以下同じ。）を譲渡することにより、実質的に運送事業を譲渡した場合を含むものとする。

(6) (5) の実質的に運送事業を譲渡した場合における局長通達1(9)の「継続性及び同一性を有すると認められるもの」は、次の①又は②の基準を参考とし、かつ、資本及び役員の実態を勘案して判断するものとする。

① 譲渡人の運送事業について、事業目的のために組織化され、その有機的一体として機能する事業用自動車等の財産の概ね2分の1以上が譲受人（2以上の譲受人があるときは、当該2以上の譲受人）に譲渡されていると認められる場合

② 譲受人（2以上の譲受人があるときは、それぞれの譲受人）の運送事業について、事業目的のために組織化され、その有機的一体として機能する事業用自動車等の財産の概ね2分の1以上が譲渡人から譲渡されていると認められる場合

3 処分基準3違反点数制度関係

(1) 処分基準3(1)中「10日車までごとに1点」とは、例えば、51日車は60日車として6点を付与するものである。

(2) 処分基準3(4)②中「所要の措置」とは、処分基準1(6)による措置その他行政処分の際に受けた指導内容に係る措置をいう。

(3) 2(5)及び(6)の規定は、処分基準3(7)の「事業の全部若しくは一部の譲渡」について準用する。

4 処分基準4自動車等の使用停止処分関係

(1) 処分基準1(9)を適用して処分基準4(1)の自動車等の使用停止処分を行う場合は、事前に本省自動車局安全政策課及び貨物課に連絡するものとする。

(2) 処分基準4(1)の自動車等の使用停止処分を行うときは、「自動車等の使用停止及び附帯命令書」を発出するものとする。

(3) 処分基準4(2)の自動車等の使用停止処分の対象とする事業用自動車（以下「停止対象事業用自動車」という。）の決定は、以下の①、②、③に基づき決定し、違反事業者に対して停止対象事業用自動車の指定を行うものとする。

なお、停止対象事業用自動車の指定は、①、②、③の順に該当する車両を指定するものとする。

①違反事業者の違反営業所等の違反車両

②違反事業者の違反営業所等の違反車両と初度登録年月及び最大積載量が同等の車両

③違反事業者の違反営業所等の配置車両のうち、行政処分の実効性が確保でき

るものとして、沖縄総合事務局に置く貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会で決定した車両

- (4) 処分基準4(3)の自動車等の使用停止処分を行う期間の時期指定については、違反事業者に対して速やかに行うものとする。

5 処分基準5 事業停止処分関係

- (1) 処分基準5の事業停止処分を行う場合は、事前に本省自動車局安全政策課及び貨物課に連絡するものとする。
- (2) 処分基準5(1)①の「著しく遵守されていない」とは、事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間に係る基準(平成13年国土交通省告示第1365号。以下「告示」という。)の未遵守が1ヶ月間で計31件以上あった運転者が3名以上確認され、かつ、過半数の運転者について告示に規定する拘束時間の未遵守が確認された場合をいう。
- (3) 処分基準5(1)②の「点呼を全く実施していない」とは、事業用自動車の日常点検の実施又は確認の報告、酒気帯びの有無及び健康状態並びに睡眠不足の確認、事業用自動車、道路及び運行状況の報告等乗務前及び乗務後の点呼並びに乗務前及び乗務後の点呼のいずれも対面で行うことができない乗務における当該乗務の途中における点呼において実施すべき点呼項目が全く実施されていない場合をいう。
- (4) 処分基準5(1)④の「整備管理者が全く不在(選任なし)」とは、監査時において、特段の理由(整備管理者の急死、急病等)もなく選任を怠っていた場合をいう。
- (5) 処分基準5(5)⑤の「運行管理者が全く不在(選任なし)」とは、監査時において、特段の理由(運行管理者の急死、急病等)もなく選任を怠っていた場合をいう。
- (6) 処分基準5(2)表中③の「累積点数が51点以上80点以下となった場合」には、処分基準3(4)、(6)又は(7)により累積点数が既に51点以上である事業者が、さらに当該管轄区域内の営業所に違反点数を付される場合も含まれるものとして取り扱う。
- (7) 処分基準5の事業停止処分を行うときは、「事業の停止及び附帯命令書」を发出するものとする。
- (8) 処分基準5の規定により事業停止期間が3日間となる場合にあっては、原則として、土曜日、日曜日、祝日、休日その他当該処分を受ける事業者が通常事業活動を行っていない日を含まないよう事業停止期間を設定するものとする。
- (9) 処分基準5(4)の「関係行為」とは、次に掲げる行為をいう。
- ① 貨物自動車利用運送
 - ② 貨物自動車運送事業用施設において当該事業者の他の営業所に所属する事業用自動車を使用して行う貨物の取扱い
- (10) 処分基準5(10)の規定により7日間の事業停止処分をした後で、処分基準5(8)に該当することが判明した場合においては、更に同項の規定により事業停

止処分を行うものとする。この場合において、同項中「14日間」とあるのは、「7日間」とする。

(11) 処分基準5(12)の規定により3日間の事業停止処分をした後で、処分基準5(8)に該当することが判明した場合においては、更に同項の規定により事業停止処分を行うものとする。この場合において、同項中「14日間」とあるのは、「11日間」とする。

(12) 処分基準5(11)の規定により3日間の事業停止処分をした後で、処分基準5(9)に該当することが判明した場合には、更に同項の規定により事業停止処分を行うものとする。この場合において、同項中「7日間」とあるのは、「4日間」とする。

(13) 処分基準5(12)の規定により3日間の事業停止処分をした後で、処分基準5(10)に該当することが判明した場合においては、更に同項の規定により事業停止処分を行うものとする。この場合において、同項中「7日間」とあるのは、「4日間」とする。

6 処分基準6許可の取消処分関係

(1) 処分基準6(1)の許可の取消処分(所在不明事業者及び運輸開始の期限条件違反に係るものを除く。)を行う場合は、事前に本省自動車局安全政策課及び貨物課に連絡するものとする。

(2) 処分基準6(1)①の「事業停止処分を過去2年間に3回受けていた事業者」については、処分基準6(2)①の規定により合併前の法人が受けていた行政処分が合併後の法人が受けたものとして取り扱われる場合には、「3回」とあるのは、「4回」とする。

(3) 処分基準6(1)②の「累積点数が81点以上となった場合」には、処分基準3(6)の規定により累積点数が既に81点以上である事業者が、さらに当該管轄区域内の営業所に違反点数を付される場合も含まれるものとして取り扱う。

(4) 処分基準6(1)⑩の「特定の違反項目」については、次のいずれにも該当するものをいう。

(ア) 点呼の実施等が不適切であることが確認されたこと

(イ) 運転者の過労防止等に係る措置が不適切であることが確認されたこと

(ウ) 運転者のうち健康診断を2名以上受診していないことが確認されたこと

(5) 2(5)及び(6)の規定は、処分基準6(2)②の「事業の全部若しくは一部譲渡」について準用する。

7 処分基準7行政処分等又は命令の公表関係

(1) 沖縄総合事務局は、行政処分等又は命令を行った場合は、当該行政処分等又は命令について、次に掲げる事項を公表するものとする。

① 行政処分等又は命令の年月日

② 事業者の氏名又は名称及び主たる事務所の位置(番地まで)

③ 当該行政処分等又は命令に係る営業所の名称及び位置(番地まで)

- ④ 行政処分等又は命令の内容
- ⑤ 主な違反条項
- ⑥ 監査実施の端緒及び違反行為の概要
- ⑦ 当該行政処分により当該事業者が付された違反点数及び当該管轄区域に係る事業者の累積点数

(2) 沖縄総合事務局は、事業停止処分、許可の取消処分のほか、社会的な関心が高いと認められる行政処分等については、その都度、報道機関等へ(1)①から⑦までの内容を記載した資料を提供するとともに、ホームページに掲載するものとする。

(3) 沖縄総合事務局は、行政処分等又は命令についての情報を、国土交通省自動車局のホームページから沖縄総合事務局のホームページへリンクすることにより公表するものとする。

(4) ホームページの掲載は、掲載を行った月から5年間継続して行うものとする。

(5) 沖縄総合事務局は、3月ごとに、当該管轄区域に係る累積点数が21点以上の事業者について、事業者名、累積点数及び主な違反行為を報道機関等への資料提供及びホームページへの掲載により公表するものとする。

8 過積載違反に係る行政処分の具体的適用

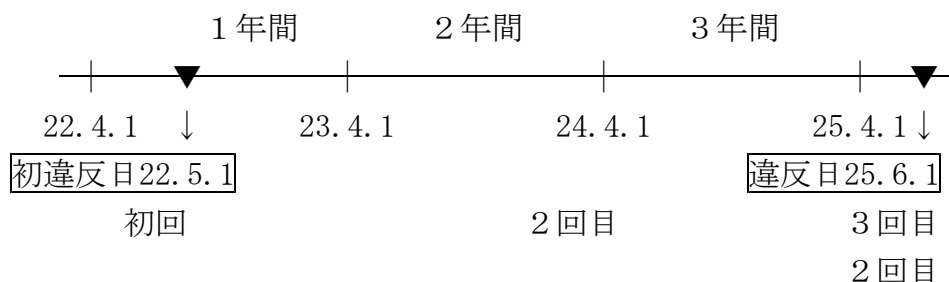
過積載違反（過積載による運送の引受けに係る違反行為をいう。以下同じ。）に係る基準日車等の適用については、違反日順に、違反回数及び違反の程度に対応した基準日車等を適用することを原則とし、過積載違反に係る輸送の安全確保命令及び特別監査については、処分日順に、処分回数に応じて実施することを原則とし、次の例により行うものとする。

① 初回の過積載違反の程度が5割未満であれば、10日車×違反車両数、2回目が5割以上10割未満であれば、40日車×違反車両数、3回目が10割以上であれば、120日車×違反車両数とする。

② 3回目を超える過積載違反に係る基準日車等は、累違反の基準日車等を適用するものとする。

③ 過積載違反の違反回数のカウント（初回、2回、3回・・・）は、違反日からさかのぼって3年以内の回数とする。

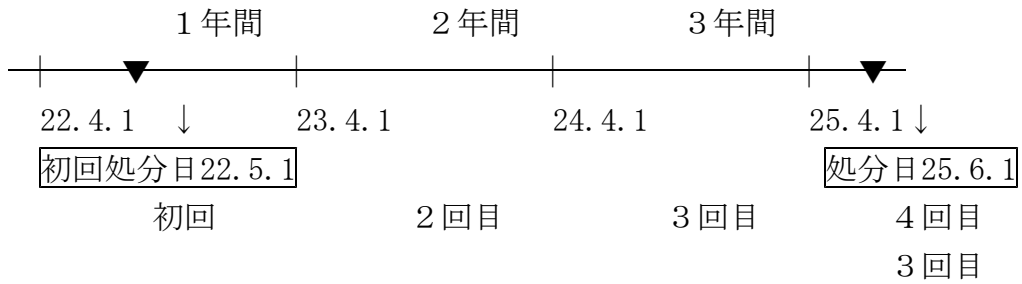
(例)



平成25年6月1日の過積載違反は、初違反日から数えると3回目であるが、初違反日から3年以上経過しているため、2回目として再違反の基準日車等を適用する。

- ④ 過積載違反の処分回数のカウント（初回、2回、3回・・・）は、処分日からさかのぼって3年以内の回数とする。

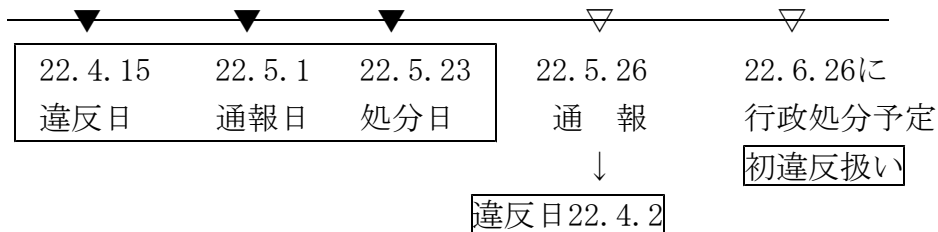
（例）



平成25年6月1日の行政処分は、初回処分日から数えると4回目であるが、初回処分日から3年以上経過しているため、3回目としてカウントし、行政処分と併せて輸送の安全確保命令を行う。

- ⑤ 稀なケースとして、過去に過積載違反に係る行政処分を受けた事業者について、都道府県公安委員会から運輸支局に対し、前回行政処分を行った過積載違反よりも前に行われた過積載違反に係る道路交通法第108条の34の規定に基づく通報が行われることがあるが、この場合は、基準日車等については初違反のものを適用し、処分回数については2回目として扱う。

（例）



平成22年6月26日に、初違反日（22.4.15）より以前の違反日（22.4.2）の違反行為について行政処分を行う場合の例。

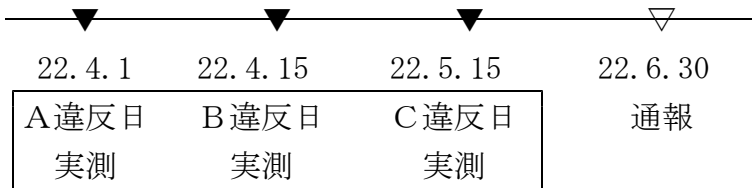
- ⑥ 道路交通法第108条の34の規定により、都道府県公安委員会から一度に多数の通報があるような場合は、下記の例のとおり違反日により、それぞれの基準日車等を適用することとする。

（例1：通報中最後が実測）



3件中最後が実測（A違反日（22.4.1）、B違反日（22.4.15）、C違反日（22.5.15）の過積載違反）について一度にまとめて通報があった場合、A違反日及びB違反日の過積載違反には、それぞれ初違反の基準日車等を、C違反日の過積載違反には再違反の基準日車等を適用する。

(例 2 : 通報全てが実測)

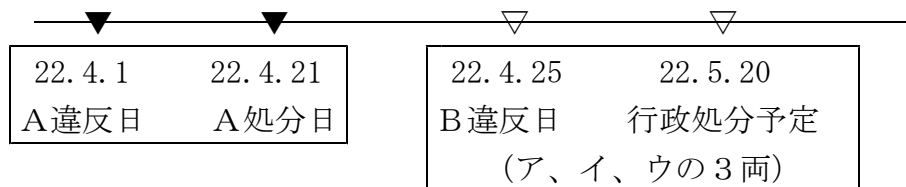


実測による3件（A違反日（22. 4. 1）、B違反日（22. 4. 15）、C違反日（22. 5. 15）の過積載違反）について一度にまとめて通報があった場合、A違反日の過積載違反には初違反の基準日車等を、B違反日の過積載違反には再違反の基準日車等を、C違反日の過積載違反には累違反の基準日車等を適用する。

なお、例1、例2以外の通報があった場合には、例1、例2を参考に日車数を計算したものを貨物自動車運送事業関係処分審査委員会の議に付して決定することとする。

また、都道府県警察本部等からの検挙通報で、違反日が同一の複数の違反車両の通報があった場合の基準日車等は、下記の例のとおり当該違反回数それぞれの違反程度に応じた基準日車等×違反車両数とする。

(例)



A違反日（22. 4. 1）の過積載違反について行政処分を受けた事業者に対し、B違反日（22. 4. 25）の車両ア、イ、ウに係る過積載違反について行政処分

違反年月日	違反の程度	基準日車等
ア 22. 4. 25	5割未満	20日車
イ 22. 4. 25	5割以上10割未満	40日車
ウ 22. 4. 25	10割以上	60日車

⑦ 過積載違反に係る3回目以降の行政処分を行う場合にあっては、併せて、輸送の安全確保命令を行うものとする。

また、過積載違反に係る3回目以降の行政処分の日から1年以内に過積載違反輸送が行われた場合は、特別監査を行うものとする。

附 則（平成21年9月30日付け府運監指第192号、公示第58号）

1 この取扱いは、平成21年10月1日から施行する。

2 5(6)、(7)及び(9)の規定は、この取扱いの施行後に違反行為があったものについて適用し、この取扱いの施行前の違反行為については、これらの規定に相当する従前の規定により行政処分等を行うものとする。

附 則（平成23年2月9日付け府運監指第15号、公示第10号）

この取扱いは、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成25年10月2日付け府運監指第185号、公示第44号）

- 1 この取扱いは、平成25年11月1日から施行する。
- 2 処分基準附則2に基づいて従前の規定により行政処分等を行う場合は、なお従前の例による。

附 則（令和元年11月11日付け府運監指第127号、公示第57号）

- 1 この取扱いは、令和元年11月1日から施行する。
- 2 令和元年10月31日以前の違反行為については、改正前の取扱いに定める規定により行政処分等を行うものとする。

附 則（令和5年4月12日付け府運監指第34号、公示第17号）

- 1 この取扱いは、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和5年3月31日より前に行われた行政処分等であって、ホームページへの掲載を行った月（文書による勧告にあつては、当該勧告を行った月の翌月）から起算して5年を経過していない事案についても、7の規定を適用し、ホームページへの掲載を行った月（文書による勧告にあつては、当該勧告を行った月の翌月）から起算して5年を経過するまではホームページへの掲載を行うものとする。

貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会設置要領

第1条（設置）

貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準に違反行為の事項がない場合及び違反に対して加重又は軽減する場合等の処理を行うため、「貨物自動車運送事業関係行政処分審査委員会」（以下「審査委員会」という。）を設置する。

第2条（構成）

審査委員会は、次の職員をもって構成する。

運輸部長
総務運航課長
陸上交通課長
監査指導課長、上席自動車監査官、自動車監査官
車両安全課長

第3条

審査委員会には、必要に応じて陸上交通課及び車両安全課の担当職員を参加させることができる。

第4条

委員長は、運輸部長とする。

第5条（審査事項）

審査委員会は、次の事項について審査委員会に付すことが必要と認められる場合に開催する。

- 一 行政処分等の基準に違反行為の事項がない場合
- 二 違反に対して加重又は軽減する場合
- 三 その他必要がある場合

第6条（事務局）

審査委員会の運営の事務は、監査指導課が行う。